

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		国内都市交流推進				所管	総務部 都市交流課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	261	計画事業名	全国各都市・地域との連携・交流推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] 多様な主体と連携した区政運営の推進 [施策] 60 国内外の都市・地域との連携				[事業開始] 昭和53年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他	[法令等名]	各姉妹・友好都市宣言、各姉妹・友好都市事務連絡会規約、姉妹都市の首長等に対する記念品贈呈要綱、各連携都市との特定分野における連携に関する協定					
	事業対象	直接の対象 : 姉妹・友好都市を含む全国の自治体及び一般区民 最終的な対象 : 姉妹・友好都市等の地域住民及び一般区民							
	事業目的	国内の姉妹・友好都市等との交流の窓口となり、関係団体等と連絡調整を図りながら、文化・スポーツ・産業など様々な分野における区民主体の交流を推進し、地域の活性化を図る。また、全国連携プロジェクトを通じて、全国各地の活性化につながる事業を推進するとともに、行政間での連携を進め、特定分野における行政課題の解決を図る。							
	事業内容 [H30年度]	①各都市との交流事業の実施 ・平成30年度は村山市との友好都市提携10周年にあたり、記念祝賀会及び事業を実施した。 ②ふるさとPRフェスタ等の開催による産業交流や文化・観光施設相互割引等の各種交流事業の実施 ③全国連携プロジェクトの取組の推進							
	委託の有無	一部委託	委託内容	早慶レガッタ慶祝幕設置委託、おおさき花火大会における台東区PR委託、ふるさとPRフェスタ設営・撤去委託					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	姉妹・友好都市などとの交流事業数	事業	35	—	—	33	—	—
	成果指標	交流自治体数(延べ)	都市	67	—	—	65	—	—
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度
					6,834		10,986		5,842
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			18,726		17,849		20,278
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6,595		10,786		5,822
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			240		200		20
		総経費			25,561		28,835		26,120
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,000		2,000		2,000	
	一般財源(区負担額)			24,561		26,835		24,120	
課題及び今後の進め方	本区と交流自治体の相互の発展を目指していくため、自治体間の交流をさらに推進し、区民主体の交流をより一層活性化することが必要である。そのためには、交流事業に関する情報を収集・発信しながら、区民が参加しやすい環境づくりを進めるとともに、区民にとって交流都市が身近に感じられるような事業を実施していく。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	自治体間の交流は、様々な分野で区民主体の交流が実施され、活力ある地域社会を形成していくためにも必要である。						
	効率性	3	姉妹・友好都市等の情報発信や交流事業については、各都市と細目に連絡、調整を図りながら、HPやツイッターなどのあらゆる手段を利用し、コストをかけずに自治体情報を広く発信するなど、効率化を図っている。						
	手段の適切性	3	姉妹・友好都市との文化・観光施設の相互割引や、ふるさとPRフェスタ等の産業交流など様々な分野において交流事業を実施している。また、本区に対しては新米の贈呈や区民向けに無料スキークリフト券がプレゼントされるなど、区民が直接関わる交流もあり、区民主体の交流に向け、適切な交流事業を展開している。						
目的達成度	3	ふるさとPRフェスタをはじめ、姉妹・友好都市等を身近に感じることができる事業を展開している。特に、平成30年度は村山市との友好都市提携10周年の年でもあったため、区民、市民向けに様々な記念事業を実施した。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
日本全体として人口減少社会にある中、地域の活性化と相互の発展を目指していくためには、各都市・地域との連携をさらに深め、互いの魅力を高め合いながら、共存・共栄を図る必要がある。さらに、地域住民主体の交流を推進し、活力ある地域社会を目指していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	